

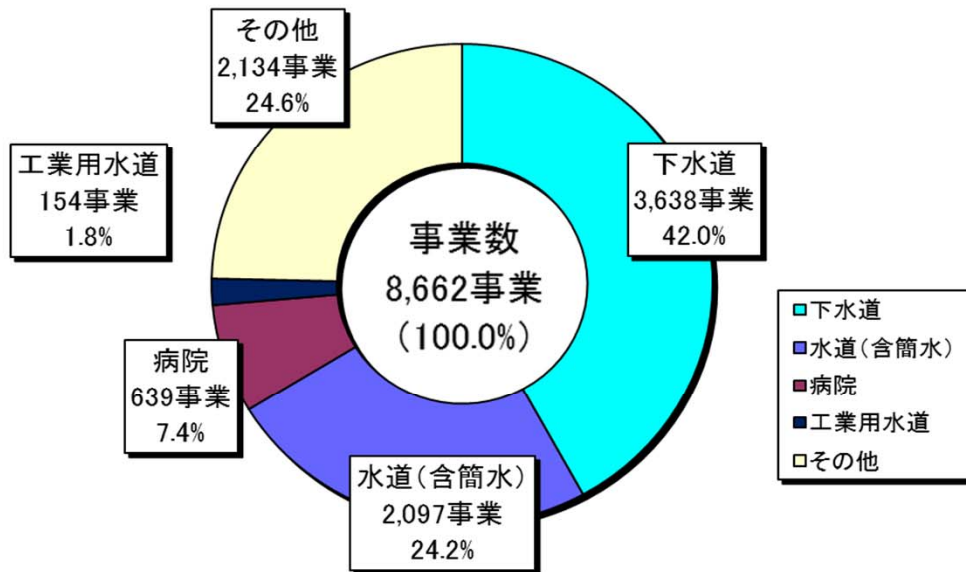
# 平成26年度地方公営企業決算の概要について

# 地方公営企業の事業数

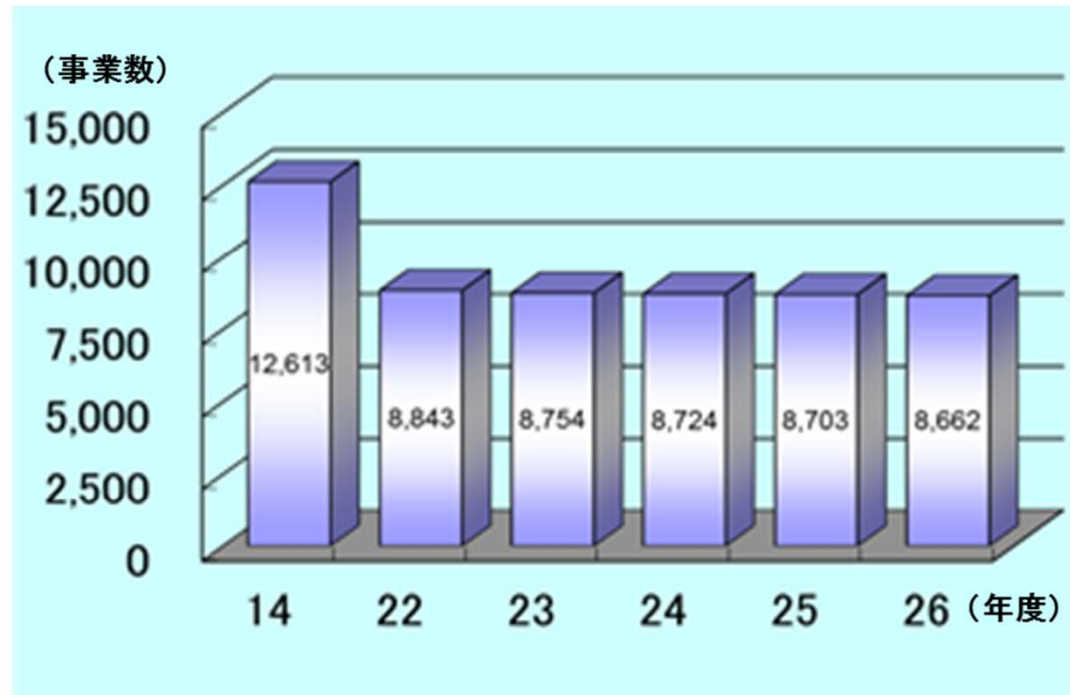
事業数は、平成26年度末現在8,662事業。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

平成14年度をピークに、市町村合併や経営の見直し等により、毎年減少しており、5年前の平成22年度の事業数との比較では、181事業、2.0%減少している。

地方公営企業の事業数の状況(平成26年度末)



地方公営企業の事業数の推移



# 地方公営企業の職員数

職員数は、平成26年度末現在34万2,782人。  
平成12年度をピークに減少傾向にある(平成25年度のみ対前年度で増加)。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

## 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22 (A)	23	24	25 (B)	26 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	50,023	49,105	48,030	47,108	46,797	△ 311	△ 0.7	△ 3,226	△ 6.4
工業用水道	1,775	1,738	1,725	1,693	1,678	△ 15	△ 0.9	△ 97	△ 5.5
交通	27,978	27,330	26,701	26,741	26,638	△ 103	△ 0.4	△ 1,340	△ 4.8
電気	1,811	1,793	1,776	1,793	1,803	10	0.6	△ 8	△ 0.4
ガス	1,133	1,106	1,082	1,048	987	△ 61	△ 5.8	△ 146	△ 12.9
病院	218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	△ 718	△ 0.3	2,402	1.1
下水道	31,044	30,347	29,597	28,860	27,882	△ 978	△ 3.4	△ 3,162	△ 10.2
その他	18,607	17,836	17,118	16,815	15,941	△ 874	△ 5.2	△ 2,666	△ 14.3
合計	351,025	347,808	344,283	345,832	342,782	△ 3,050	△ 0.9	△ 8,243	△ 2.3

# 地方公営企業の決算規模 —平成26年度決算—

決算規模は、18兆7,789億円。（対前年度 1兆9,073億円、11.3%増加）

平成26年度決算は、会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金不足額等）の計上等に伴う総費用の増加等により、規模が拡大した。  
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

## 地方公営企業の決算規模の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道（含簡水）	40,414	39,229	39,400	39,126	41,948	2,822	7.2	1,534	3.8
工業用水道	2,071	1,891	2,176	1,981	2,802	822	41.5	731	35.3
交通	11,804	11,446	10,740	10,081	12,726	2,645	26.2	922	7.8
電気	1,004	958	986	1,126	1,335	209	18.5	330	32.9
ガス	1,080	1,170	1,142	1,176	1,280	105	8.9	200	18.5
病院	44,313	44,637	44,782	45,536	50,688	5,152	11.3	6,375	14.4
下水道	58,223	56,641	55,959	55,244	56,169	925	1.7	△ 2,054	△ 3.5
その他	17,609	16,279	15,063	14,448	20,841	6,393	44.2	3,231	18.4
合計	176,519	172,252	170,246	168,717	187,789	19,073	11.3	11,270	6.4

（注）1. 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出  
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



# 地方公営企業の経営状況(事業別総収支) —平成26年度決算—

公営企業全体の総収支は、5,252億円の赤字。(対前年度△1兆333億円、△203.4%)

平成26年度は、会計基準の見直しに伴い、特別損失(退職給付引当金不足額等)の計上等による総費用の増加があり、平成12年度以来14年ぶりの赤字となった。

## 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		25 (A)	26 (B)	増減額 (B) - (A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D) - (C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)		2,466	1,762	△ 704	52	51	△ 0	2,518	1,814	△ 704	△ 28.0
工業用水道		274	△ 254	△ 528	-	-	-	274	△ 254	△ 528	△ 192.7
交 通		769	△ 1,130	△ 1,898	2	4	2	770	△ 1,126	△ 1,896	△ 246.2
電 気		119	135	16	39	35	△ 5	158	170	11	7.2
ガ ス		20	66	47	-	-	-	20	66	47	235.3
病 院		△ 429	△ 4,852	△ 4,423	-	-	-	△ 429	△ 4,852	△ 4,423	△ 1,030.4
下 水 道		829	1,389	561	576	590	14	1,405	1,979	575	40.9
そ の 他		111	△ 3,341	△ 3,452	254	292	37	365	△ 3,050	△ 3,415	△ 934.9
合 計		4,159	△ 6,223	△ 10,382	923	971	49	5,081	△ 5,252	△ 10,333	△ 203.4

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

# 地方公営企業の経営状況 —平成26年度決算—

黒字事業は、7,345事業(事業数全体の85.5%)で、前年度に比べ280事業の減少。  
一方、赤字事業は、1,246事業(同14.5%)で、前年度に比べ232事業の増加。

## 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	25 (A)			26 (B)			増減額 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,135 (70.7%)	5,490 (97.7%)	7,625 (88.3%)	1,914 (62.5%)	5,431 (98.2%)	7,345 (85.5%)	△ 221	△ 59	△ 280
黒字額	5,987	1,357	7,343	5,632	1,343	6,975	△ 355	△ 14	△ 369
赤字事業数	885 (29.3%)	129 (2.3%)	1,014 (11.7%)	1,149 (37.5%)	97 (1.8%)	1,246 (14.5%)	264	△ 32	232
赤字額	1,828	434	2,262	11,855	371	12,227	10,027	△ 63	9,964
総事業数	3,020	5,619	8,639	3,063	5,528	8,591	43	△ 91	△ 48
収支	4,159	923	5,081	△ 6,223	971	△ 5,252	△ 10,382	49	△ 10,333

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

# 地方公営企業の料金収入の状況 –平成26年度決算–

全体の料金収入は、8兆9,029億円。(対前年度 385億円、0.4%減少)  
過去5年間の推移をみると平成22年度の料金収入と比較して1,126億円、1.2%減少。

事業別では、下水道事業を除く法適用事業では料金収入が収益の中心となっているが、下水道事業では5割強、その他事業も7割程度となっている。

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B) - (A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D) - (C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	26,927 (90.6%)	26,520 (82.0%)	△ 407	611 (70.6%)	599 (70.1%)	△ 13	27,538 (90.1%)	27,118 (81.7%)	△ 420	△ 1.5
工業用水道	1,271 (87.6%)	1,272 (66.6%)	1	-	-	-	1,271 (87.6%)	1,272 (66.6%)	1	0.0
交 通	6,609 (85.6%)	6,592 (81.2%)	△ 18	40 (46.3%)	41 (44.8%)	1	6,649 (85.2%)	6,632 (80.8%)	△ 17	△ 0.3
電 気	704 (93.0%)	721 (81.7%)	17	91 (94.8%)	98 (92.8%)	7	795 (93.2%)	818 (82.9%)	24	3.0
ガ ス	956 (92.7%)	974 (85.7%)	19	-	-	-	956 (92.7%)	974 (85.7%)	19	2.0
病 院	32,205 (81.4%)	31,485 (77.8%)	△ 721	-	-	-	32,205 (81.4%)	31,485 (77.8%)	△ 721	△ 2.2
下 水 道	9,400 (53.3%)	9,674 (42.3%)	274	5,694 (42.0%)	5,500 (41.4%)	△ 195	15,095 (48.4%)	15,174 (41.9%)	79	0.5
そ の 他	1,925 (71.0%)	2,724 (62.4%)	799	2,980 (69.2%)	2,831 (70.7%)	△ 149	4,905 (69.9%)	5,555 (66.4%)	650	13.3
合 計	79,998 (79.6%)	79,961 (71.3%)	△ 37	9,417 (49.8%)	9,068 (49.4%)	△ 348	89,414 (74.9%)	89,029 (68.2%)	△ 385	△ 0.4

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



# 建設投資額 —平成26年度決算—

公営企業全体の建設投資額は、3兆7,419億円。（対前年度1,269億円、3.5%増加）  
 平成11年度から連続で減少していたが、施設の更新需要の高まり等により、  
 平成24年度から3年連続で増加。  
 建設投資額のピークは平成7年度（9兆812億円）となっている。

（単位：億円、%）

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減額 (C)-(B)	増減率 $((C)-(B)) / (B)$	増減額 (C)-(A)	増減率 $((C)-(A)) / (A)$
	(A)			(B)	(C)				
水道（含簡水）	9,869	9,906	10,361	10,793	11,647	854	7.9	1,779	18.0
工業用水道	344	339	380	418	455	37	8.8	111	32.3
交通	1,867	1,826	1,989	1,518	1,628	111	7.3	△ 239	△ 12.8
電気	98	111	157	318	338	20	6.2	240	246.1
ガス	133	168	138	111	116	5	4.1	△ 18	△ 13.4
病院	3,156	3,688	4,032	4,449	4,667	218	4.9	1,511	47.9
下水道	16,413	15,556	15,471	15,497	15,770	273	1.8	△ 643	△ 3.9
その他	3,896	2,892	2,990	3,047	2,798	△ 249	△ 8.2	△ 1,098	△ 28.2
合計	35,775	34,486	35,518	36,151	37,419	1,269	3.5	1,644	4.6

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



# 平成26年度決算における地方公営企業会計基準の見直しによる財務諸表への主な影響

(対象となるのは法適用企業のみ)

## 貸借対照表

【平成25年度末のBS】  
94兆5,705億円



【平成26年度末のBS】



○平成26年度決算においては、会計基準の見直し等の影響を受け、

- (1) これまで減価償却を行っていなかった固定資産(補助金等充当部分)について、すでに償却した部分を減額することにより固定資産が減少。  
(2) 収益性が低下した固定資産を減額。  
(3) (1)、(2)などにより固定資産が減少(△6兆6,858億円)。
- 時価評価によるたな卸資産の減額等により、資産(=土地造成)が減少(△7,906億円)。
- これまで減価償却を行っていなかった固定資産(補助金等充当部分)に充当された補助金等(資本剰余金に計上)について、すでに償却した部分を減額(資本剰余金の減)するとともに、未償却部分を資本(=資本剰余金)から負債(=長期前受金)に計上(21兆1,716億円)。
- 企業債等を資本(=借入資本金)から負債(固定負債又は流動負債)に計上(31兆3,882億円)。
- 退職給付引当金等の計上により負債に計上する引当金が増加(+7,974億円)。

○上記見直しの影響等により、

- 総資産が7兆5,206億円減少。資本：負債の比率が9：1 → 3：7に大きく変化。  
・ただし、返済義務のない負債である長期前受金が含まれていることに留意が必要。  
・長期前受金を資本に含めた場合の資本：負債の比率は6：4。
- 補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は増加(+4兆5,390億円)し、公営企業全体の累積欠損金が減少(△2,409億円)する等、公営企業全体の健全性は維持。  
・これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上する等により、利益剰余金が増加(+4兆5,390億円)  
・個別の公営企業を見た場合、法適用企業(3,063事業)のうち2,848事業(93.0%)が資産超過で、資本の減少等により215事業(7.0%)が資本不足となっている。  
(※返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、2,954事業(96.4%)が資産超過で、資本不足は109事業(3.6%。))

## 損益計算書

【平成25年度のPL】



【平成26年度のPL】



○平成26年度決算においては、会計基準の見直し等の影響を受け、

- 1 これまで減価償却を行っていなかった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用(減価償却費)が増加(+6,206億円)。
- 2 補助金等の減価償却等見合い分について、収益(長期前受金戻入)に計上(8,895億円)。
- 3 退職給付引当金の一括計上等により費用(特別損失)が増加(+7,406億円)。

○上記により、総収支(純損益)は平成25年度の黒字(+4,159億円)から平成26年度は赤字(△6,223億円)へ

※ 退職給付引当金の一括計上等により費用(特別損失)が増加したことが大きな要因であり、来年度以降、一括計上は行われないため、特別損失は減少する見込み。

※ 退職給付引当金は全企業職員が将来退職した場合に支給すべき退職手当の支払いに備えて設けられるものであり、直ちに現金化されるものではない。

(※ 退職給付引当金の一括計上等(7,406億円)を控除した場合には、1,183億円の黒字。)